



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6298 URL http://www.yac.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 和政 TEL 042-546-1161

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,698	△39.1	△87	ー	△44	ー	△60	ー
29年3月期第1四半期	7,711	64.2	50	△76.8	△152	ー	△185	ー

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △76百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △266百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△6.73	ー
29年3月期第1四半期	△20.82	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	34,239	13,879	39.8
29年3月期	32,470	14,047	42.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,640百万円 29年3月期 13,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		10.00	ー	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△24.7	600	2.7	450	33.0	300	13.9	33.59
通期	35,000	18.8	2,000	93.0	1,500	33.6	1,000	26.5	111.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	9,674,587株	29年3月期	9,674,587株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	745,801株	29年3月期	745,801株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	8,928,786株	29年3月期1Q	8,928,786株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
(1) 継続企業の前提に関する重要事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の回復を背景に個人消費も順調に推移するなど、堅調な成長が続きました。欧州では個人消費や輸出の改善により景気回復の兆しが見られ、中国では個人消費や輸出が好調に推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、北朝鮮情勢や、米国政権におけるロシアとの関係を巡る疑惑などから、先行き不透明感も広がっております。

日本経済においては、政府・日銀による経済政策を背景に、雇用が堅調に推移し、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高46億98百万円（前年同四半期比39.1%減）、営業損失87百万円（前年同四半期は営業利益50百万円）、経常損失44百万円（前年同四半期は経常損失1億52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億85百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ディスプレイ関連事業)

エッチング装置及びビアホール装置の売上が本格化するのが秋口以降になる見込となっているため、前年同四半期の実績に対して減少しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は10億10百万円（前年同四半期比76.7%減）となり、セグメント損失は2億28百万円（前年同四半期はセグメント利益82百万円）となりました。

(メカトロニクス関連事業)

前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイエレクトロニクス株式会社が当連結会計年度においては期初から業績に寄与しておりますが、その他のグループ会社において微減となり、業績は総じて横ばいとなりました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は34億17百万円（同12.5%増）となり、セグメント利益は83百万円（同19.7%減）となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野においては、顧客需要を確実に取り込み拡大を図っておりますが、前年同四半期に大口の売上を計上したため、当第1四半期においては軟調に推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は2億70百万円（前年同四半期比18.6%減）、セグメント損失は67百万円（前年同四半期はセグメント利益55百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は268億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億59百万円増加しました。主な増加要因は仕掛品17億8百万円、有価証券9億円、現金及び預金3億85百万円であり、主な減少要因は受取手形及び売掛金5億94百万円であります。固定資産は73億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億90百万円減少しました。主な減少要因は投資有価証券8億36百万円であります。その結果、総資産は342億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億68百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は131億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億30百万円増加しました。主な増加要因は前受金16億17百万円、支払手形及び買掛金7億23百万円であります。固定負債は72億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少しました。主な減少要因は長期借入金3億39百万円であります。その結果、負債は203億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億37百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は138億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少しました。その結果、自己資本比率は39.8%（前連結会計年度末は42.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、当社は従来から売上、利益とも下期偏重の傾向があり、当期につきましても、大口の売上が本格化するのが秋口以降になる見込であるため、平成29年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,984,055	7,369,792
受取手形及び売掛金	10,866,732	10,271,747
有価証券	48,330	948,979
商品及び製品	541,522	587,170
仕掛品	4,168,856	5,877,177
原材料及び貯蔵品	963,999	1,012,378
繰延税金資産	324,840	369,827
その他	505,288	515,275
貸倒引当金	△95,527	△84,988
流動資産合計	24,308,097	26,867,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,618,681	3,631,330
減価償却累計額	△2,742,811	△2,759,059
建物及び構築物 (純額)	875,869	872,270
機械装置及び運搬具	1,867,903	1,881,375
減価償却累計額	△1,439,912	△1,439,878
機械装置及び運搬具 (純額)	427,990	441,497
工具、器具及び備品	2,950,820	2,957,225
減価償却累計額	△2,482,475	△2,527,311
工具、器具及び備品 (純額)	468,345	429,914
土地	3,080,922	3,080,922
リース資産	145,805	123,857
減価償却累計額	△72,932	△56,793
リース資産 (純額)	72,873	67,064
建設仮勘定	520,314	566,888
有形固定資産合計	5,446,315	5,458,557
無形固定資産		
のれん	692,593	659,231
ソフトウェア	88,344	89,618
リース資産	11,681	37,386
電話加入権	20,716	20,716
特許実施権	72,000	63,000
その他	4,921	4,671
無形固定資産合計	890,256	874,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,941	421,531
長期貸付金	3,884	3,445
繰延税金資産	203,992	199,807
長期滞留債権等	171,276	172,472
その他	387,357	438,406
貸倒引当金	△198,593	△197,164
投資その他の資産合計	1,825,859	1,038,498
固定資産合計	8,162,431	7,371,680
資産合計	32,470,528	34,239,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,516,225	6,240,193
短期借入金	3,788,223	3,671,988
リース債務	30,510	35,964
未払法人税等	79,324	52,757
賞与引当金	375,133	281,812
製品保証引当金	132,013	111,313
未払費用	362,790	415,813
前受金	388,840	2,006,138
その他	234,355	322,171
流動負債合計	10,907,416	13,138,153
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	5,369,270	5,029,823
長期未払金	12,983	23,883
リース債務	57,719	78,959
繰延税金負債	118,538	116,801
役員退職慰労引当金	83,319	75,764
退職給付に係る負債	1,073,708	1,098,788
資産除去債務	71,412	69,353
その他	28,448	28,448
固定負債合計	7,515,400	7,221,821
負債合計	18,422,817	20,359,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,586,282	3,586,282
利益剰余金	8,296,798	8,147,357
自己株式	△638,014	△638,014
株主資本合計	14,001,747	13,852,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,106	87,224
為替換算調整勘定	△258,386	△284,360
退職給付に係る調整累計額	△13,138	△14,314
その他の包括利益累計額合計	△203,417	△211,450
新株予約権	46,982	51,677
非支配株主持分	202,399	186,532
純資産合計	14,047,711	13,879,064
負債純資産合計	32,470,528	34,239,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,711,532	4,698,976
売上原価	6,565,391	3,599,462
売上総利益	1,146,140	1,099,514
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	381,798	424,476
賞与引当金繰入額	49,490	39,192
福利厚生費	17,723	18,813
賃借料	33,330	39,623
業務委託費	20,997	35,560
研究開発費	100,097	142,799
減価償却費	57,050	53,952
その他	435,268	432,749
販売費及び一般管理費合計	1,095,757	1,187,168
営業利益又は営業損失(△)	50,383	△87,654
営業外収益		
受取利息	4,097	4,587
受取配当金	3,988	20,546
受取賃貸料	2,945	2,972
その他	5,929	39,176
営業外収益合計	16,960	67,283
営業外費用		
支払利息	16,717	12,961
為替差損	191,552	1,618
その他	11,881	9,422
営業外費用合計	220,150	24,002
経常損失(△)	△152,806	△44,373
特別利益		
固定資産売却益	1,374	1,504
特別利益合計	1,374	1,504
特別損失		
固定資産除売却損	1,061	106
投資有価証券評価損	5,131	—
特別損失合計	6,192	106
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,624	△42,974
法人税、住民税及び事業税	49,262	75,630
法人税等調整額	△24,408	△50,255
法人税等合計	24,854	25,375
四半期純損失(△)	△182,478	△68,350
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,399	△8,197
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△185,878	△60,153

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△182,478	△68,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,923	19,268
為替換算調整勘定	△87,561	△25,974
退職給付に係る調整額	135	△1,176
その他の包括利益合計	△84,502	△7,882
四半期包括利益	△266,981	△76,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△270,216	△68,186
非支配株主に係る四半期包括利益	3,235	△8,046

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,340,991	3,037,890	332,650	7,711,532	—	7,711,532
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,340,991	3,037,890	332,650	7,711,532	—	7,711,532
セグメント利益	82,252	103,798	55,636	241,688	△191,304	50,383

(注) 1. セグメント利益の調整額△191,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,010,562	3,417,610	270,804	4,698,976	—	4,698,976
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,852	416	—	4,268	△4,268	—
計	1,014,414	3,418,026	270,804	4,703,245	△4,268	4,698,976
セグメント利益 又は損失(△)	△228,645	83,375	△67,169	△212,439	124,785	△87,654

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額124,785千円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等306,178千円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△181,393千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事項

当社は、前事業年度において、ディスプレイ関連事業及びメカトロニクス関連事業での一部受注装置の不採算案件や納期遅れ等により、営業損失1億42百万円となり、この結果3期連続で営業損失となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社は、平成29年4月1日付で、会社分割による持株会社制に移行しており、当事業年度以降は、営業利益の計上が見込まれております。また、メイン銀行を中心とした取引金融機関よりの支援体制も十分であり、加えて当社グループ内でのキャッシュ・マネージメント・システム導入により、グループ各社の資金を効率的に活用してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。